

# ごみ減量施策の実施状況等について

令和 8 年 8 月  
福岡市環境局

|   |                                   |     |
|---|-----------------------------------|-----|
| 1 | 循環のまち・ふくおか推進プランについて               | 1 P |
| 2 | 数値目標について（①ごみ処理量）                  | 2 P |
| 3 | 数値目標について（②市民 1 人 1 日あたりの家庭ごみ処理量）  | 3 P |
|   | 【参考】 家庭系可燃ごみの組成                   | 4 P |
| 4 | 数値目標について（③ 1 事業所 1 日あたりの事業系ごみ処理量） | 5 P |
|   | 【参考】 事業系可燃ごみの組成                   | 6 P |
| 5 | 令和 7 年度ごみ減量施策の実施状況（重点 3 品目）       | 7 P |
| 6 | 令和 7 年度のごみ減量施策の実施状況と取組指標について      | 9 P |
| 7 | 【参考】 令和 8 年度ごみ減量施策（重点 3 品目）       | 20P |

# 1 循環のまち・ふくおか推進プランについて

## ■ 計画期間

2021年度（令和3年） から 2030年度（令和12年） の 10年間 （基準年度：2019年度（令和元年））  
第1期実行計画（令和3年度～令和7年度）  
第2期実行計画（令和8年度～令和12年度）

## ■ テーマ

以下のテーマのもと、発生抑制と再使用の2 R に重点を置いた3 R の取組みを推進。

みんなでつくろう！ 活力ある未来へつなぐ「循環のまち・ふくおか」

- 福岡市に関わる全てのステークホルダー(市民・事業者・NPO団体等)の参画を目指します
- 持続可能な社会を実現し、安全・安心な生活環境を将来に受け継ぎます
- 地域循環共生圏の形成により地域の活力が最大限発揮される循環のまちを目指します

## ■ 数値目標（見直し後）

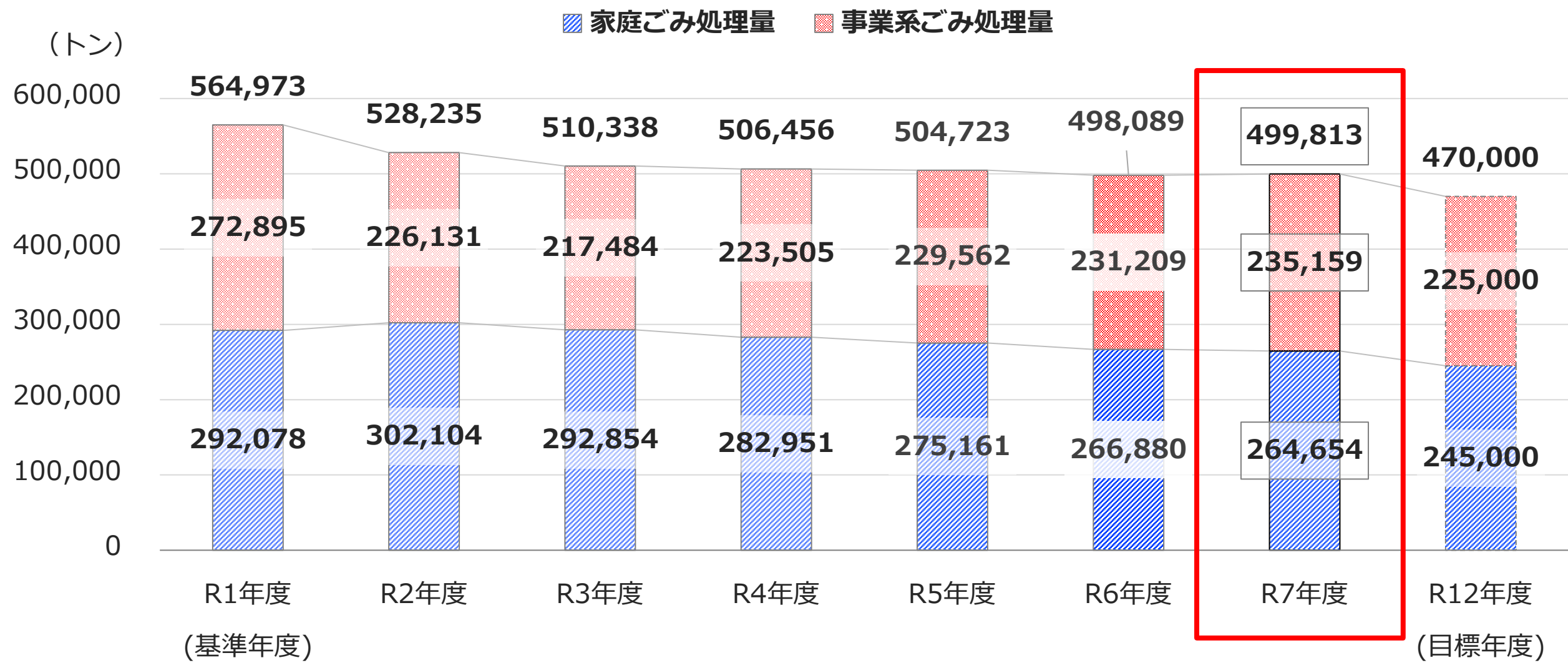
| 項目  |                       | 2019年度<br>(基準年度) | 2025年度<br>(実績)            | 2030年度<br>(目標年度)       |
|-----|-----------------------|------------------|---------------------------|------------------------|
| 目標① | ごみ処理量                 | 56.5万トン/年        | 50.0万トン/年<br>(▲6.5万トン)    | 47.0万トン/年<br>(▲9.5万トン) |
| 目標② | 市民1人1日あたり<br>家庭ごみ処理量  | 501g/人・日         | 434g/人・日<br>(▲67g)        | 400g/人・日<br>(▲101g)    |
| 目標③ | 1事業所1日あたり<br>事業系ごみ処理量 | 13kg/所・日         | 9.2kg/所・日（速報）<br>(▲3.8kg) | 9kg/所・日<br>(▲4kg)      |

## ■ 重点3品目

可燃ごみ組成の上位3品目である古紙、プラスチックごみ、食品廃棄物を重点3品目と位置付け、重点的に減量施策を実施。

## 2 数値目標について(①ごみ処理量)

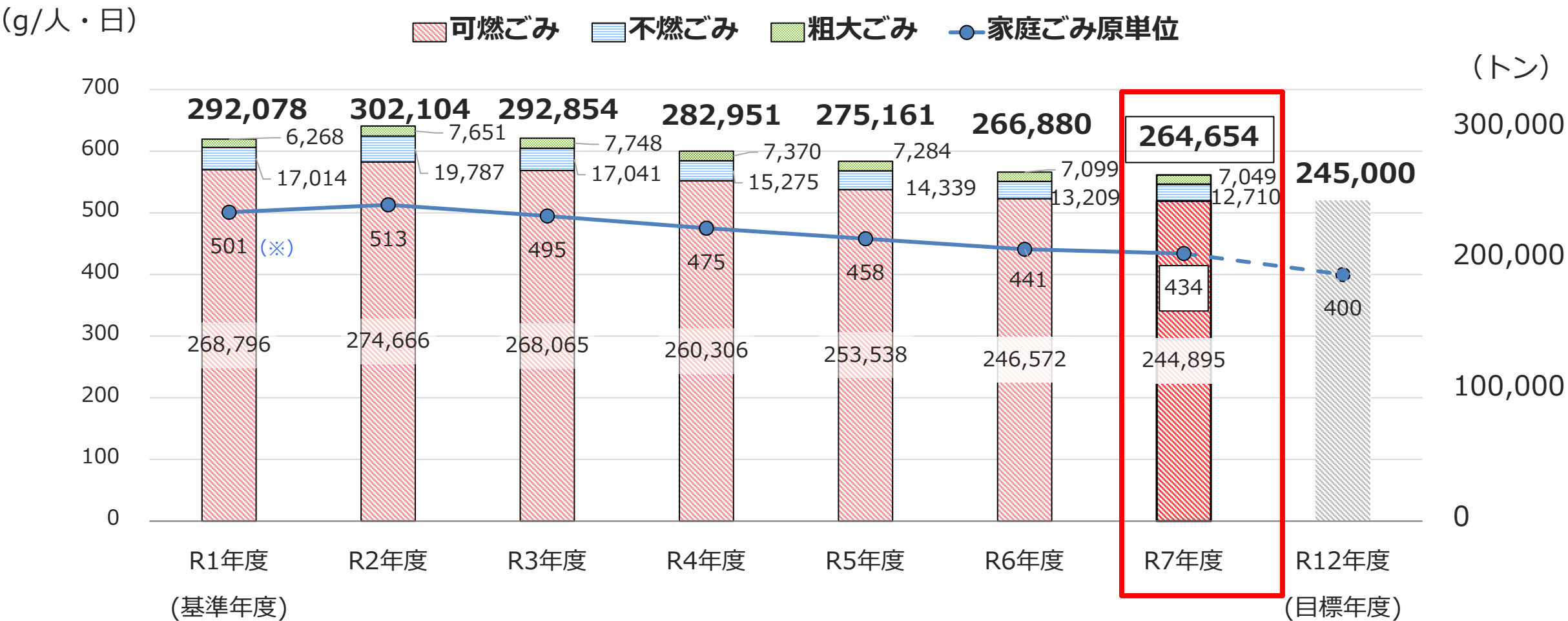
### ■ ごみ処理量の推移



- 令和 7 年度のごみ処理量については、令和 6 年度と比べ、約 2 千トン増加し、約 50 万トンとなった。
- 家庭ごみ処理量については、令和 6 年度と比べ、約 2 千トン減少し、約 26 万 5 千トンとなった。
- 事業系ごみ処理量については、令和 6 年度と比べ、約 4 千トン増加し、約 23 万 5 千トンとなった。

### 3 数値目標について(②市民1人1日あたりの家庭ごみ処理量(家庭ごみ原単位))

#### ■ 家庭ごみ原単位の推移



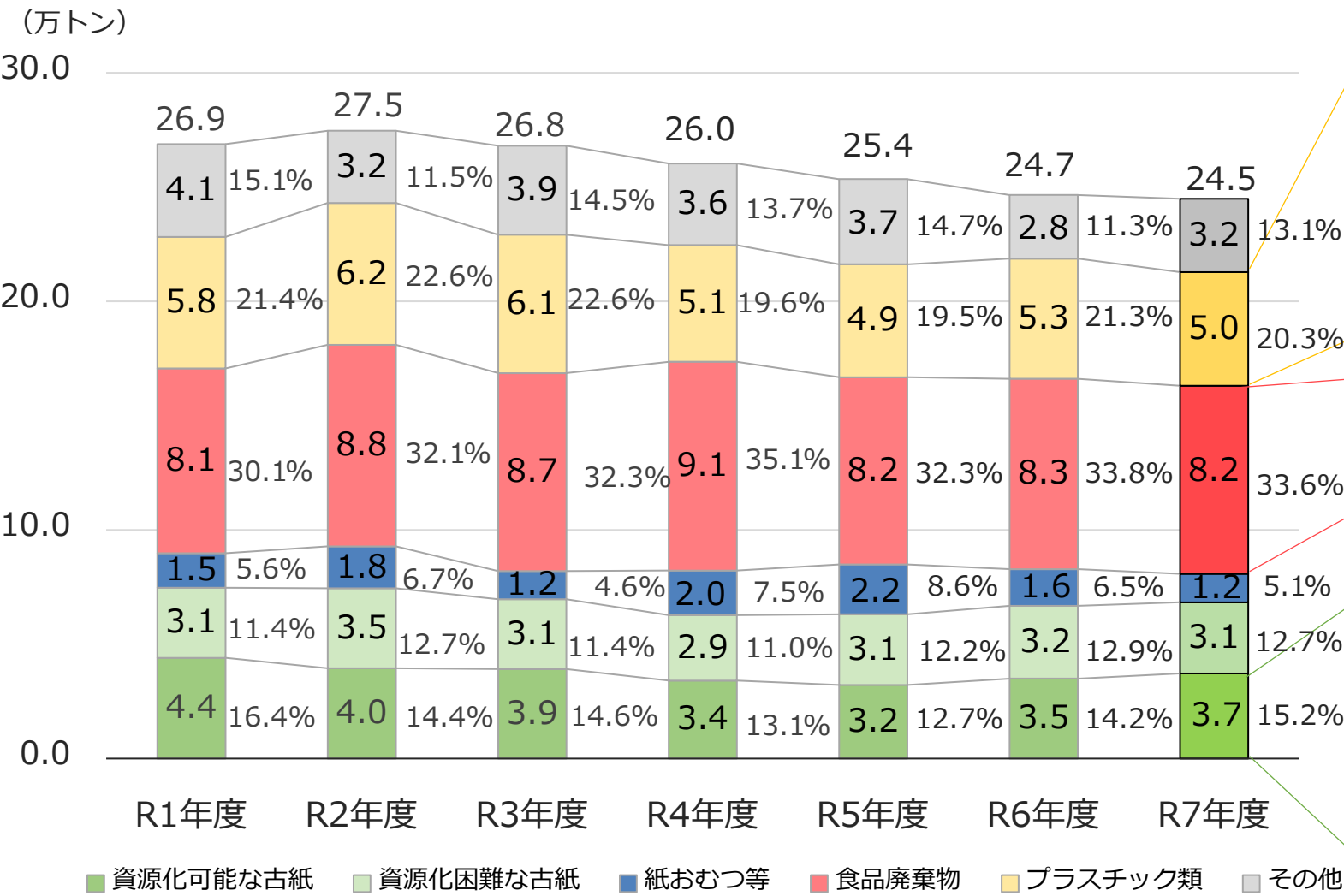
|      |                  |           |           |           |           |           |           |           |
|------|------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 推計人口 | 1,592,657<br>(※) | 1,612,392 | 1,619,585 | 1,631,409 | 1,642,571 | 1,656,737 | 1,670,636 | 1,677,200 |
|------|------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|

※令和元年度の家庭ごみ原単位及び推計人口は計画値。

- 令和7年度の家庭ごみ原単位は434g/人・日で、人口が増加する中、ごみ処理量が令和6年度と比べ約2千トン減少したことにより、7g/人・日減少した。

# 【参考】家庭系可燃ごみの組成

## 家庭系可燃ごみの処理量の内訳



プラスチック類内訳 単位：万トン

|            | 割合    | 重量  | R6比較 |
|------------|-------|-----|------|
| 包装用ビニール袋   | 0.5%  | 0.2 | —    |
| レジ袋        | 0.9%  | 0.2 | —    |
| その他容器包装    | 12.7% | 3.1 | △0.2 |
| 発泡トレイ      | 0.5%  | 0.1 | △0.1 |
| ペットボトル（混入） | 0.5%  | 0.1 | △0.1 |
| その他（製品プラ等） | 5.2%  | 1.3 | +0.1 |
| 計          | 20.3% | 5.0 | △0.3 |

食品廃棄物のうち手つかず食品 単位：万トン

|        | 割合   | 重量  | R6比較 |
|--------|------|-----|------|
| 手つかず食品 | 3.9% | 1.0 | +0.2 |

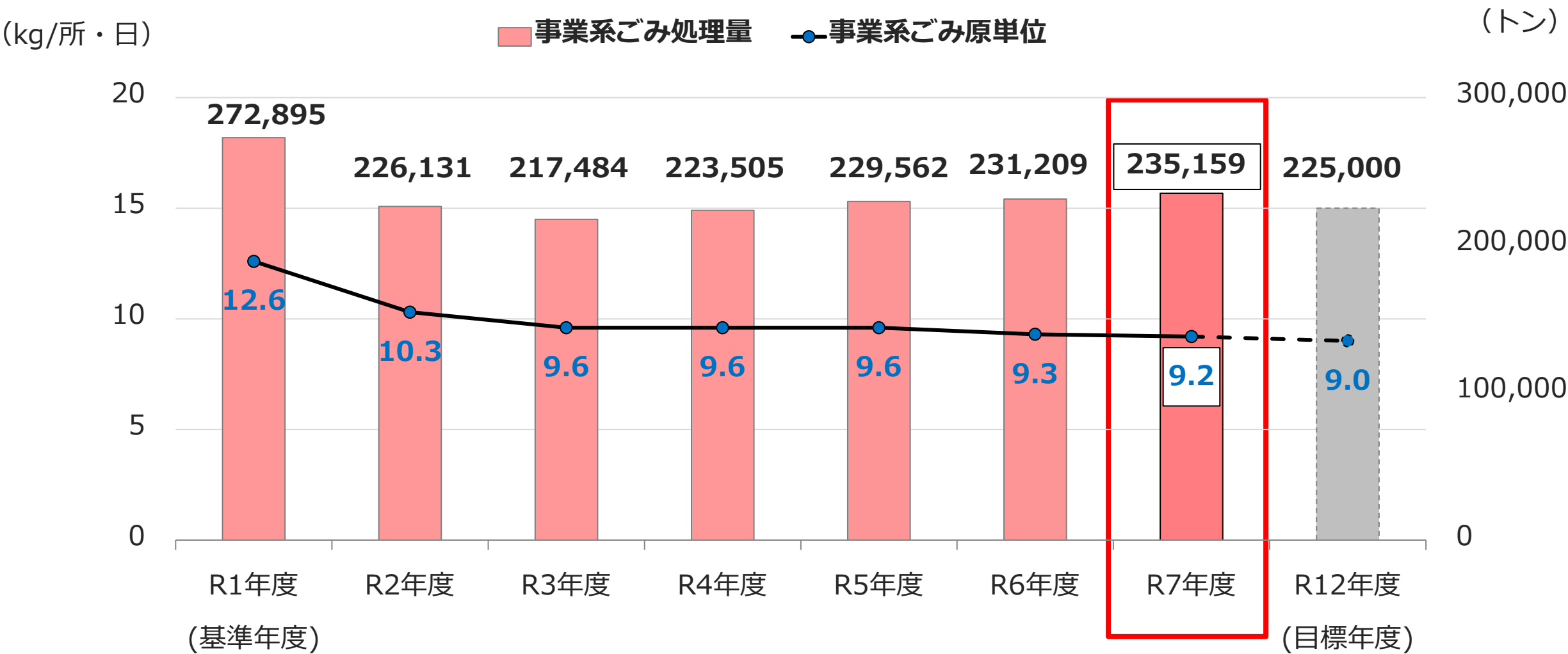
資源化可能な古紙内訳 単位：万トン

|           | 割合    | 重量  | R6比較 |
|-----------|-------|-----|------|
| 段ボール      | 0.2%  | 0.1 | △0.1 |
| 新聞        | 1.1%  | 0.2 | △0.1 |
| 雑誌・広告     | 2.8%  | 0.7 | —    |
| 包装に用いられた紙 | 5.2%  | 1.3 | +0.3 |
| 紙パック      | 0.6%  | 0.1 | —    |
| その他紙類     | 5.3%  | 1.3 | +0.1 |
| 計         | 15.2% | 3.7 | +0.2 |

- プラスチックごみについては、容器包装プラスチックの排出量が減少している。
- 食品廃棄物は、概ね横ばいで推移しているが、手つかず食品については微増している。
- 古紙については、資源化可能な古紙が増加しているものの、紙おむつの減少により全体としては減少している。

# 4 数値目標について(③1事業所1日あたりの事業系ごみ処理量(事業系ごみ原単位))

## ■ 事業系ごみ原単位の推移



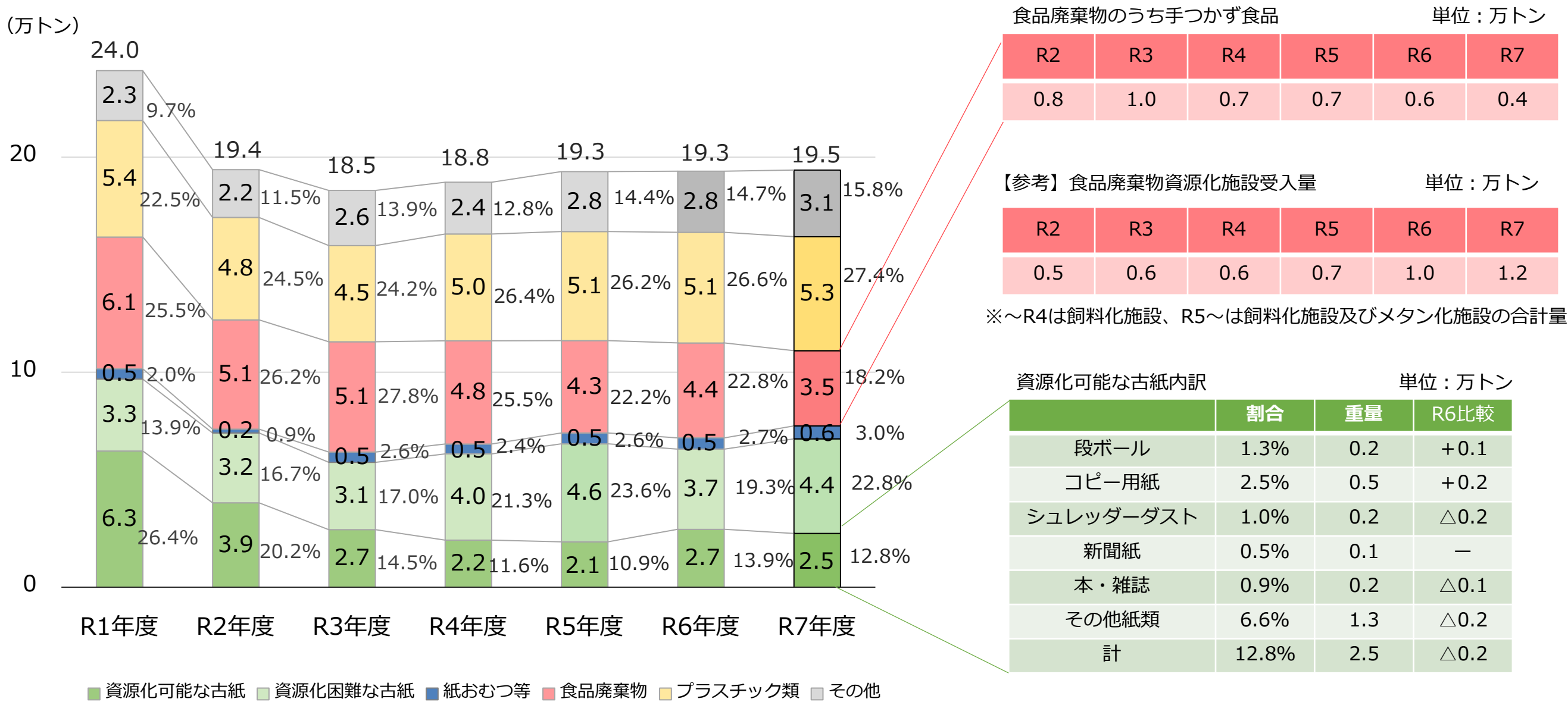
|      |        |        |        |        |        |        |         |        |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|--------|
| 事業所数 | 59,004 | 60,378 | 62,201 | 64,009 | 65,502 | 67,773 | 69,772※ | 71,000 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|--------|

※事業所数は法人市民税における課税事業所数。令和7年度の事業所数は見込み。

- 令和7年度の事業系ごみ原単位は9.2kg/所・日で、令和6年度に比べ、ごみ処理量は約4千トン増加したものの、事業所数の増加により、事業系ごみ原単位は0.1kg/所・日減少した。

# 【参考】事業系可燃ごみの組成

## 事業系可燃ごみの処理量の内訳



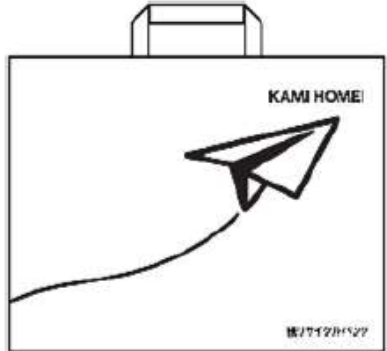
- 事業系可燃ごみの処理量については、経済活動やインバウンド需要などが回復傾向にあることなどにより、微増している。
- 食品廃棄物は、減少しており、手つかず食品についても減少している。
- 古紙については、資源化困難な古紙は増加しているものの、資源化可能な古紙は微減している。

# 5 令和7年度ごみ減量施策の実施状況(重点3品目)

## 古紙 古紙再資源化に向けた取組み

### 雑がみリサイクルの推進

- ・ 雑がみリサイクルの認知度向上のため、雑がみの種類や出し方を印刷した雑がみ回収促進袋を配布し、雑がみの分別・リサイクルを促進



雑がみ回収促進袋



(裏面)

### 地域集団回収のDX化

- ・ 地域団体や回収業者などの負担軽減やペーパーレス化のため、オンラインで手続きを行うアプリの運用を開始



福岡市地域集団回収アプリ

## プラ プラスチックごみ対策の取組み

### プラスチックの分別収集導入に向けた取組み

- ・ 令和9年2月より開始するプラスチックの分別収集導入に向け、収集運搬やリサイクル体制の構築に取り組むとともに、様々な媒体を活用した効果的な広報啓発を実施



### 海洋プラスチックごみ対策の推進

- ・ 海洋プラスチックごみ対策のさらなる推進のため、ラブアース・クリーンアップ清掃活動のほか、無関心層も楽しみながら環境問題に取り組めるワークショップや清掃イベントを開催

【令和7年度事例】



ラブアース・クリーンアップ2025一斉清掃



清掃イベント (SAVE SEA WITH LOVE)



# 5 令和7年度ごみ減量施策の実施状況(重点3品目)

## 食品 食品廃棄物対策の取組み

### 小学校における食の資源循環推進

- ・ 小学校において食品ロスの削減や生ごみの堆肥化等に取り組み、子どもたちが食の資源循環を学び実践する機会を創出

○ 6校実施（継続4校、新規2校）



### 家庭系廃食用油の回収と再資源化促進

- ・ スーパーマーケット等における家庭系廃食用油回収拠点を増設し、バイオディーゼル燃料にリサイクル

○ 21か所から⇒ 計30か所に



### 生ごみ堆肥を活用したコミュニティガーデンの開設支援

- ・ 事業者による生ごみの堆肥化を推進するため、コミュニティガーデンの開設を支援

○ 6事業者開設支援⇒ 計9事業者に



### フードドライブの推進

- ・ 10月の食品ロス削減月間に事業者と連携し、フードドライブを一斉に実施するキャンペーンを実施

○ 連携企業・団体数：21

のべ実施箇所数：218か所

※フードドライブ…家庭で使い切れない未利用・未開封食品を子ども食堂など必要とする団体に寄付する活動

### 事業所から出る食品廃棄物の資源化推進

#### 食品廃棄物資源化費用補助金

- ・ 食品廃棄物の飼料化・メタン化による処理費用の一部を補助

#### 食品廃棄物分別保管場所整備補助金

- ・ 食品廃棄物の分別に伴うごみ保管場所の新設や改修費用を補助

#### 事業用生ごみ処理機導入支援補助金

- ・ 事業所に生ごみ処理機（堆肥化）を購入、設置する際の費用の一部を補助

# 6 令和7年度のごみ減量施策の実施状況と取組指標について

## <基本方針 1> 都市特性を踏まえた循環型社会づくり

| 項目                | 関連事業（取組み）          | 事業内容                                                                                           | R7年度実績                                                                                                                                                                            |
|-------------------|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ごみ袋へのバイオマス素材の導入   | 指定袋へのバイオマスプラスチック導入 | 家庭ごみ指定袋へのバイオマス素材の導入を検討する。                                                                      | ・可燃用指定袋の一部にバイオマスプラスチック25%配合：1,500万枚流通                                                                                                                                             |
|                   | 地域ぐるみ清掃推進事業        | 清掃月間に全市域において自治会・町内会等が実施する清掃や、個人等によるボランティア清掃に対してごみ袋を配布し、地域の環境美化活動を支援する。                         | ・環境美化袋をバイオマスプラスチック25%配合品<br>・地域ぐるみ清掃実績<br>参加団体数：1,194団体<br>参加人数：80,550人<br>ごみ処理実績量：1,133.86t                                                                                      |
|                   | ラブアース・クリーンアップ      | 市民・企業・行政が協力して行う海岸・河川等の一斉清掃活動や講座開催等による海洋ごみ問題の啓発を実施する。                                           | ・一斉清掃で使用するごみ袋をバイオマスプラスチック25%配合品<br>・環境月間である6月に、市民・企業・行政が一体となって行う清掃イベントの実施<br>参加団体数：543団体<br>参加人数：38,575名<br>・海洋ごみ問題啓発講座等の開催<br>実施回数：5回<br>参加人数：353名<br>・福岡都市圏で「～街・川・海～ 秋の一斉清掃」を実施 |
| 市民の環境配慮型商品の購入促進   | ECOチャレンジ応援事業       | 電気・ガスの使用量削減や省エネ家電の購入など、あらかじめ設定した脱炭素行動（エコアクション）に市民が取組み、その取組実績に応じて交通系ICカードへポイントを付与する。            | ・エコアクションのうち「環境配慮型商品購入（エシカル消費）」の実施世帯数：313世帯<br><br>※環境配慮型商品購入（エシカル消費）・・・エシカル消費に関連する認証ラベル・マークのついた商品を「3個（認証ラベル・マークは2種類以上あること）」選んで購入する。（参考）ECOチャレンジ応援事業の参加登録世帯：5,397世帯                |
| 事業者へのグリーン購入の普及・促進 | グリーン購入ガイドライン       | 再生品など環境に配慮された製品の普及を図るために、福岡市グリーン購入ガイドラインを策定し、環境に配慮された製品を全庁的に率先購入する。                            | ・「福岡市グリーン購入ガイドライン」改定                                                                                                                                                              |
|                   | グリーン購入ネットワークへの参加   | 環境への負荷の小さい製品やサービスを優先的に購入するグリーン購入活動の促進等を目的とする「グリーン購入ネットワーク」に参加し、市民・事業者とともにグリーン購入を含めた率先実行の推進を図る。 | ・会員数：1,255団体（R8年3月31日現在）<br>企業：1,025団体、行政：99団体、団体：131団体                                                                                                                           |
| 福岡エコ運動の推進         | 福岡エコ運動             | 食品ロス削減に取り組む飲食店、宿泊施設、食品小売店等を「福岡エコ運動協力店」として登録し、啓発ツールの配布やホームページでの広報等の支援を行う。                       | ・福岡エコ運動協力店登録数：1,016店（R8年3月末現在）                                                                                                                                                    |
| 特定事業用建築物への指導      | 事業所ごみ減量再資源化指導      | 延床面積の合計が1,000㎡超の事業用建築物を特定事業用建築物と定め、その所有者等にごみ減量・リサイクルに努めるよう指導する。                                | ・事業所への立入指導等：延べ1,028件                                                                                                                                                              |

# 6 令和7年度のごみ減量施策の実施状況と取組指標

## <基本方針 1> 都市特性を踏まえた循環型社会づくり

| 項目                          | 関連事業（取組み）              | 事業内容                                                                                                            | R7年度 実績                                                                                          |
|-----------------------------|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 施設特性に応じた 3 R 推進モデル事業        | 事業所ごみ減量・資源化システム構築モデル事業 | 大規模排出事業所がごみの排出抑制や資源化に積極的に取り組めるよう、事業者自身がごみ減量の効果をメリットとして実感できるような新たな施策を検討するため、事業者と協働し、自律的にごみの減量・資源化を推進する体制の構築を目指す。 | ・食品廃棄物の資源化施設への誘導<br>・施設内のテナントへフードバンクの案内、福岡エコ運動協力店への案内、マイボトル協力店への案内のチラシの配布。                       |
| イベント等でのワンウェイプラスチックの削減推進     | プラスチックごみ発生抑制           | イベントにおけるリユース食器や代替素材の普及促進のため、市が主催するイベント等での実践やイベント主催者による取組みを促す。                                                   | ・イベント運営者や来場者にワンウェイプラスチック削減に向けた啓発を実施。                                                             |
| 学生や新社会人に対する教育・啓発            | 環境教育の推進                | 市HP・環境局Facebookにて、環境局関連の事業やイベント、案内などの情報を発信する。                                                                   | ・市HPへの環境に関する動画掲載：24件<br>・Facebook投稿：98回                                                          |
| 外国人居住者に対する多言語でのごみ出しルールの情報提供 | ごみ減量広報・啓発活動            | 外国人居住者に対してごみ出しルールをわかりやすく周知するため、二次元コードを活用した多言語での情報提供や家庭ごみルールブックの配布等を行う。                                          | ・二次元コード（QRトランスレータ）による情報提供（10言語）<br>・家庭ごみルールブック（日・英・中・韓 4 か国語）：54,000部<br>※ベトナム語・ネパール語版はホームページに掲載 |

# 6 令和7年度のごみ減量施策の実施状況と取組指標

## <基本方針 1> 都市特性を踏まえた循環型社会づくり

指標 1：環境配慮型商品を購入する市民の割合の向上

|        | 2019年度<br>(基準年度) | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2030年度<br>(目標年度) |
|--------|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------------------|
| 詰替品の購入 | 78.3%            | 77.3%  | 73.5%  | 78.0%  | 77.0%  | 72.2%  | 76.7%  | 90%              |
| 再生品の購入 | 10.9%            | 9.3%   | 8.9%   | 10.4%  | 9.7%   | 6.1%   | 17.2%  | 30%              |

指標 2：特定事業用建築物における廃棄物発生量の削減

|                    | 2019年度<br>(基準年度) | 2020年度   | 2021年度   | 2022年度   | 2023年度   | 2024年度   | 2025年度   | 2030年度<br>(目標年度) |
|--------------------|------------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|------------------|
| 特定事業用建築物における廃棄物発生量 | 36.4トン/棟         | 31.1トン/棟 | 31.1トン/棟 | 31.7トン/棟 | 32.2トン/棟 | 34.2トン/棟 | 34.8トン/棟 | 2025年度から削減       |

指標 3：市民のリサイクル実践度の向上

|             | 2019年度<br>(基準年度) | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2030年度<br>(目標年度) |
|-------------|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------------------|
| 地域集団回収の利用   | 64.5%            | 64.2%  | 61.9%  | 60.0%  | 54.4%  | 52.8%  | 56.2%  | 75%              |
| 古紙回収ボックスの利用 | 23.2%            | 24.7%  | 27.7%  | 27.1%  | 35.1%  | 34.7%  | 38.0%  | 35%              |

# 6 令和7年度のごみ減量施策の実施状況と取組指標

## ＜基本方針2＞イノベーションとコミュニティによる地域循環共生圏の創造

| 項目                             | 関連事業（取組み）            | 事業内容                                                                                                      | R7年度 実績                                                                                                                                                            |
|--------------------------------|----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 地域集団回収等報奨制度                    | 地域集団回収等報奨制度          | 地域において主体的に取り組まれている①地域集団回収の実施団体、②紙リサイクルボックス及び③校区紙リサイクルステーション事業の管理団体に対し、回収量等に応じた報奨金の交付による支援を行う。             | ・ 地域集団回収等回収量：14,580t<br>・ 雑がみ回収促進袋配布：141,343枚                                                                                                                      |
| 事業系食品廃棄物の資源化推進                 | 事業系食品廃棄物リサイクル推進事業    | 排出事業者に対する食品廃棄物の資源化誘導策を実施する。                                                                               | ・ 食品廃棄物資源化施設の処理量：11,562t<br>・ 食品リサイクルループでの資源化量：8,901kg<br>・ 排出事業者に対して、食品の資源化に関する周知活動を行い、新たに食品廃棄物の資源化に取り組む排出事業者に対しては、資源化費用の一部について、補助を行った。                           |
| プラスチックリサイクルのあり方検討              | プラスチック製品回収モデル事業      | 公共施設の資源物回収拠点において、プラスチック製品を回収するとともに、市内の一部地域において、指定袋によりプラスチック製品とプラスチック製容器包装を一括回収し、リサイクル効果やCO2削減効果などを検証するもの。 | ・ 回収量：11 t（R7.4～R8.3）※製品のみ<br>・ リサイクル率：約7割<br>・ CO2削減効果：焼却処理の場合と比べ約3割削減                                                                                            |
|                                | プラスチック分別収集モデル事業      |                                                                                                           | ・ 回収量：10 t（R7.8.11、R8.2）※製品及び容器包装<br>・ リサイクル率：約5割<br>・ CO2削減効果：焼却処理の場合と比べ約5割削減                                                                                     |
| 小売店との連携強化、新たなペットボトルリサイクルの仕組み検討 | 3R推進事業（プラスチック）       | 製造・販売事業者によるプラスチック製品の自主回収の取組みを支援する。<br>また、身近なワンウェイプラスチックの削減に向け、市民のライフスタイル変革を推進するため、小売業者と連携した共同啓発を実施する。     | ・ 自主回収に取り組む事業者（4社）に対する支援として、市HPや市政だより等で回収場所の広報等を実施。<br>・ スーパーやコンビニ等の小売事業者(12社)と連携し、「プラスチック資源循環促進法」の趣旨を伝える共通のポスターやデジタルサイネージの掲出等を実施。                                 |
| 小売店との連携強化、新たなペットボトルリサイクルの仕組み検討 | 新たなペットボトルリサイクルの仕組み検討 | 地域や小売事業者と連携しながら、新たなペットボトルリサイクルの仕組みについて検討を行う。                                                              | ・ 市が回収した全てのペットボトルの一部を対象に、ボトルtoボトルリサイクルの取組みを試行的に実施。<br>ペットボトル引渡し量：約4,000トン<br>ケミカルリサイクル率：約99%<br>マテリアルリサイクル率：約95%                                                   |
| 生ごみリサイクル推進事業                   | 生ごみリサイクル推進事業         | ・ 生ごみ堆肥化容器や電動生ごみ処理機の購入補助や、市民講座の実施により、コンポストの普及促進に取り組むとともに、家庭で使いきれない堆肥を回収し、一人一花運動に取り組む団体やイベントで配布する。         | ・ 補助金交付件数：290件（容器：243件、電動 47件）<br>・ 生ごみ堆肥配布量：195kg<br>・ 段ボールコンポスト使い方講座(夏休み親子講座含む) 実施回数：10回 参加人数：157名<br>・ 菜園講座 実施回数：12回 参加人数：114名<br>・ 一人一花運動連携講座 実施回数：4回 参加人数：32名 |

# 6 令和7年度のごみ減量施策の実施状況と取組指標

## <基本方針2> イノベーションとコミュニティによる地域循環共生圏の創造

### 指標 4：リサイクル率の向上

|        | 2019年度<br>(基準年度) | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度<br>(速報値) | 2030年度<br>(目標年度) |
|--------|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|-----------------|------------------|
| リサイクル率 | 31.0%            | 30.3%  | 32.2%  | 30.5%  | 30.3%  | 30.4%  | 30.7%           | 37%              |

### 指標 5：資源化可能な古紙の焼却量の削減

|                  | 2019年度<br>(基準年度) | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2030年度<br>(目標年度) |
|------------------|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------------------|
| 資源化可能な古紙の<br>焼却量 | 10.7万トン          | 7.9万トン | 6.6万トン | 5.6万トン | 5.3万トン | 6.2万トン | 6.2万トン | 4.1万トン           |

### 指標 6：食品廃棄物の焼却量の削減

|           | 2019年度<br>(基準年度) | 2020年度  | 2021年度  | 2022年度  | 2023年度  | 2024年度  | 2025年度  | 2030年度<br>(目標年度) |
|-----------|------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|------------------|
| 食品廃棄物の焼却量 | 14.2万トン          | 13.9万トン | 13.8万トン | 13.9万トン | 12.5万トン | 12.8万トン | 11.8万トン | 12.1万トン          |

# 6 令和7年度のごみ減量施策の実施状況と取組指標

## ＜基本方針3＞ 持続可能なライフスタイルとビジネススタイルへの転換

| 項目                    | 関連事業（取組み）                   | 事業内容                                                                                         | R7年度 実績                                              |
|-----------------------|-----------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|
| マイバッグ、マイボトル等の普及促進     | プラスチックごみ発生抑制                | マイバッグ持参に関する啓発、マイボトル協力店や公共施設に設置している給水スポット等を活用したマイボトルの啓発を実施する。                                 | ・給水スポット設置箇所：30か所                                     |
| ふくレジの販売               | プラスチックごみ発生抑制                | レジ袋の代わりに福岡市指定袋（ふくレジ）をばら売りし、消費行動を通してプラスチックごみの更なる削減を促す。                                        | ・令和6年11月より発売開始。令和8年3月までに累計約236万枚販売                   |
| リフューズの推進              | 3R推進事業（プラスチック）<br>【再掲(12P)】 | —                                                                                            | —                                                    |
| 家庭での食品ロス削減            | 家庭系食品ロス対策の推進                | フードドライブに関する情報発信や事業者等と連携した啓発キャンペーンを実施するほか、食品ロス削減に関する出前講座を実施。                                  | ・キャンペーン連携企業・団体数：21<br>・出前講座 15回 参加人数：529名            |
| 福岡エコ運動の推進<br>【再掲(9P)】 | —                           | —                                                                                            | —                                                    |
| フードバンク活動推進事業          | フードバンクを活用した食品ロス削減事業         | 企業等から規格外品や賞味期限が間近の品など、通常の販売が困難な食品の提供を受け、子ども食堂や福祉施設等に無償配布するフードバンク活動について、市ホームページ等を活用した啓発を実施する。 | ・フードバンク団体の活動を市ホームページ等で発信<br>・フードバンク団体が主催するシンポジウムへの後援 |

# 6 令和7年度のごみ減量施策の実施状況と取組指標

## <基本方針3> 持続可能なライフスタイルとビジネススタイルへの転換

指標7：持続可能な消費行動の実践度の向上

|          | 2019年度<br>(基準年度) | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2030年度<br>(目標年度) |
|----------|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------------------|
| レジ袋の辞退   | 79.2%            | 91.9%  | 89.4%  | 88.2%  | 88.0%  | 80.9%  | 88.0%  | 95%              |
| 簡易包装の購入  | 55.8%            | 60.7%  | 58.3%  | 44.9%  | 49.7%  | 38.1%  | 44.6%  | 70%              |
| マイボトルの持参 | 53.6%            | 52.6%  | 59.1%  | 56.5%  | 61.9%  | 57.5%  | 62.9%  | 70%              |
| 計画的な購入   | 44.3%            | 45.3%  | 43.8%  | 44.4%  | 40.0%  | 31.1%  | 42.8%  | 60%              |

指標8：家庭系プラスチックごみの焼却量の削減

|                     | 2019年度<br>(基準年度) | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2030年度<br>(目標年度) |
|---------------------|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------------------|
| 家庭系プラスチック<br>ごみの焼却量 | 5.8万トン           | 6.2万トン | 6.1万トン | 5.1万トン | 4.9万トン | 5.3万トン | 5.0万トン | 1.9万トン           |

指標9：食品ロス発生量（手つかず食品）の削減

|          | 2019年度<br>(基準年度) | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2030年度<br>(目標年度) |
|----------|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------------------|
| 手つかず食品の量 | 2.3万トン           | 2.1万トン | 2.0万トン | 1.8万トン | 1.6万トン | 1.5万トン | 1.4万トン | 1.5万トン           |

指標10：資源化可能な事業系古紙の焼却量の削減

|                     | 2019年度<br>(基準年度) | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2030年度<br>(目標年度) |
|---------------------|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------------------|
| 資源化可能な事業系<br>古紙の焼却量 | 6.3万トン           | 3.9万トン | 2.7万トン | 2.2万トン | 2.1万トン | 2.7万トン | 2.5万トン | 1.1万トン           |

# 6 令和7年度のごみ減量施策の実施状況と取組指標

## <基本方針 4> 適正処理の更なる推進

| 項目               | 関連事業（取組み）        | 事業内容                                                                                                    | R7年度 実績                                                                                                                 |
|------------------|------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 自己搬入ごみの適正化推進     | 自己搬入事前受付         | ごみの排出事業者の事前登録を行うことにより、搬入したごみ量を事業者ごとに把握し、状況に応じて排出事業者への適正搬入指導を行う。                                         | ・事前登録件数：4,602件<br>・受付件数：314,371件<br>（電話：63%、インターネット：37%）                                                                |
|                  | 搬入者指導及び搬入物検査     | 搬入禁止物など受入基準に合わない物を確認した場合には、搬入者に持ち帰りの指導を行う。<br>また、年間搬入量が多い事業者については、搬入量抑制や適正搬入の指導を行う。                     | ・口頭指導：554件<br>・文書指導：1件<br>・搬入量抑制や適正搬入の指導：4件                                                                             |
| 小型家電の回収強化        | 使用済小型電子機器回収事業    | 携帯電話などの使用済小型電子機器に含まれる金属を再資源化するため、回収ボックスの設置や粗大ごみからのピックアップ回収等を行う。                                         | ・回収拠点数：77か所<br>・回収量：127,140kg                                                                                           |
| スプレー缶等の適正分別の推進   | 市政だよりによる広報       | ごみ処理中の火災予防のため、適正排出を行うよう、市民へ広報・啓発を行う。                                                                    | ・市政だよりでの広報・啓発<br>12月1日号                                                                                                 |
| 蛍光管・乾電池等の拠点回収    | 蛍光管等の拠点回収事業      | 家庭から出される蛍光管・乾電池を家電量販店やホームセンター等に設置するボックスで回収する。<br>また、水銀体温計・温度計・血圧計を市内の福岡市薬剤師会会員の薬局に設置するボックスで回収し、再資源化を行う。 | ・回収拠点数（蛍光管・乾電池）：65か所<br>・回収拠点数（水銀体温計等）：730か所<br>・回収量：74,195kg<br>（内訳）蛍光管：27,425kg<br>乾電池：46,761kg<br>水銀体温計等：9kg         |
| 拡大生産者責任の履行に向けた提言 | 拡大生産者責任の履行に向けた提言 | 市のごみ処理施設では処理できない廃棄物について、拡大生産者責任を踏まえ、製造・販売事業者による回収体制の整備など適正処理に向けた環境整備を国等の関係機関への提言を行う。                    | ・全国都市清掃会議や大都市清掃事業協議会などを通じて、自治体では処理が困難な廃棄物について、販売店及び製造事業者が責任を持って自主回収・処理する体制を整備するよう、国へ提言を行った。                             |
| 新型コロナウイルス感染症対策   | 安定的な廃棄物処理体制の確保   | 事業継続計画の整備を通じて、新型感染症流行時においても安定的な廃棄物処理体制を確保する。                                                            | ・ごみ収集業者毎に策定していただいている、「事業継続計画」に基づき、各社において感染防止対策を継続して実施。<br>・処理施設毎に策定している「業務継続計画（施設別対応マニュアル）」に基づき、各処理施設における感染防止対策を継続して実施。 |
| 災害廃棄物処理体制の検討     | 災害廃棄物処理体制の構築     | 災害時の廃棄物処理の基本方針を定めた「福岡市災害廃棄物処理計画」に基づき、処理体制の検討や職員の研修・訓練を実施する。                                             | —                                                                                                                       |

# 6 令和7年度のごみ減量施策の実施状況と取組指標

## ＜基本方針 4＞適正処理の更なる推進

| 項目                     | 関連事業（取組み）              | 事業内容                                                                              | R7年度 実績                                                                          |
|------------------------|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 収集運搬における温室効果ガス排出量削減の推進 | 収集運搬における温室効果ガス排出量削減の推進 | 収集運搬時の温室効果ガス排出量削減策を検討する。                                                          | ・ R7年4月及び6月に、民間事業者に2台のFCごみ収集車を追加導入。計3台の車両を家庭ごみの収集に活用した。                          |
| ごみ焼却熱の有効利用、熱回収の高効率化    | ごみ焼却熱の有効利用             | ごみの焼却熱を利用し発電した電力を、所内や西市民プール等の周辺施設で利用し、余剰電力を電力会社へ送電する。<br>また、環境関連4施設に対し、電力を自己託送する。 | ・ 総発電電力量：245,501MWh<br>※臨海工場、西部工場、東部工場、福岡都市圏南部工場の発電電力量の合計値<br>・ 自己託送電力量：1,981MWh |
| 地域清掃活動の推進              | 地域ぐるみ清掃推進事業【再掲(9P)】    | —                                                                                 | —                                                                                |
|                        | ラブアース・クリーンアップ【再掲(9P)】  | —                                                                                 | —                                                                                |
| 地域等と連携した不法投棄対策         | 不法投棄対策                 | 監視パトロールや監視カメラの増設、地域住民による不法投棄防止活動の支援等をとおり、不法投棄の未然防止に努める。                           | ・ 不法投棄回収量：8t<br>(処理件数：344件)                                                      |

# 6 令和7年度のごみ減量施策の実施状況と取組指標

## <基本方針 4> 適正処理の更なる推進

指標11：廃棄物処理における温室効果ガス排出量の削減

|                            | 2019年度<br>(基準年度) | 2020年度          | 2021年度          | 2022年度          | 2023年度              | 2024年度          | 2025年度                   | 2030年度<br>(目標年度) |
|----------------------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|---------------------|-----------------|--------------------------|------------------|
| 廃棄物処理における<br>温室効果ガス排出量     | 31.5万トン<br>-CO2  | 28.6万トン<br>-CO2 | 27.6万トン<br>-CO2 | 27.5万トン<br>-CO2 | 30.4万トン<br>-CO2 (※) | 31.7万トン<br>-CO2 | 31.2万トン<br>-CO2          | 2025年度<br>から削減   |
| (参考) 廃棄物発電による<br>温室効果ガス削減量 | 9.4万トン<br>-CO2   | 12.1万トン<br>-CO2 | 9.5万トン<br>-CO2  | 11.7万トン<br>-CO2 | 9.9万トン<br>-CO2      | 10.9万トン<br>-CO2 | 11.0万トン<br>-CO2<br>(暫定値) | —                |

指標12：不法投棄回収量の削減

※2023年度から紙くず及び紙おむつの焼却分が追加されるなど、国において、算出方法の見直しがあったもの。

|         | 2019年度<br>(基準年度) | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2030年度<br>(目標年度) |
|---------|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------------------|
| 不法投棄回収量 | 23 t             | 21 t   | 27 t   | 23 t   | 14 t   | 9 t    | 8 t    | 2025年度<br>から削減   |

指標13：有害廃棄物等の混入量の削減

|                   | 2019年度<br>(基準年度) | 2020年度 | 2021年度 | 2022年度 | 2023年度 | 2024年度 | 2025年度 | 2030年度<br>(目標年度) |
|-------------------|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|------------------|
| 蛍光管の混入量           | 51 t             | —      | 85 t   | 46 t   | 29 t   | 26 t   | 38 t   | 2025年度<br>から削減   |
| 乾電池の混入量           | 238 t            | 336 t  | 272 t  | 274 t  | 272 t  | 277 t  | 190 t  | 2025年度<br>から削減   |
| スプレー缶（残留物あり）の混入量  | 36 t             | 29 t   | 32 t   | 43 t   | 30 t   | 23 t   | 30 t   | 2025年度<br>から削減   |
| リチウムイオン電池の<br>混入量 | —                | 11個/ t | 23個/ t | 30個/ t | 26個/ t | 26個/ t | 33個/ t | 2025年度<br>から削減   |

# 6 令和7年度のごみ減量施策の実施状況と取組指標

## < 分野横断的施策 >

| 項目                               | 関連事業（取組み）               | 事業内容                                                                                                                                                       | R7年度 実績                                                                                                                       |
|----------------------------------|-------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 環境教育・学習の更なる推進                    | 環境教育の推進【再掲(P10)】        | —                                                                                                                                                          | —                                                                                                                             |
|                                  | 環境学習支援事業                | 小学校4年生を対象に、家庭ごみの分別方法や3Rについての授業を行う。                                                                                                                         | ・環境学習支援：113校（10,931人）                                                                                                         |
| LINEを活用した<br>ごみ出し日の通知サービス        | 福岡市LINE公式アカウント          | 福岡市LINE公式アカウントにて、ごみ出し日に通知が届くごみの日配信や、チャットボットによるごみの出し方等の案内、品名入力による分別検索機能の提供を行う。                                                                              | ・配信登録者数：144,011件<br>（R8年3月末現在）<br>・品名入力による分別検索数：350,953件                                                                      |
| 多様な主体をつなぐ<br>マッチング支援             | 3Rステーション事業              | 3Rステーション（西部・臨海）において、市民へのごみ減量・リサイクルの場や情報の提供、各種講座やイベントを開催するとともに、衣類や書籍等の不用品の引取・提供を行う。<br>また、環境活動団体の活動の内容や目的、課題等についての情報提供や意見交換を行い、各々の活動に役立つ情報を得る機会として交流会を実施する。 | ・入館者総数：102,515人<br>・講座等開催回数：2,188回、参加人数：16,833人<br>・イベント開催回数：47回、参加人数：13,062人<br>・不用品提供数：145,452件<br>・交流会：2回 その他、HPで環境活動等を紹介。 |
| 福岡市環境行動賞                         | 福岡市環境行動賞                | 福岡市における環境の保全・創造に貢献し、顕著な功労・功績のあった個人・団体・学校を表彰する。                                                                                                             | ・募集期間：R6.10.25～R7.4.25<br>・応募件数：75件<br>（個人：23件、団体40件、学校12件）<br>・表彰式 10月25日<br>・受賞件数：67件                                       |
| 未来へつなげる環境活動<br>支援事業              | 未来へつなげる環境活動支援事業         | 市民団体やNPO法人などが自ら発意・企画し、主体的に行う環境活動への財政支援を行うとともに、対象事業の市ホームページへの掲載や市の広報媒体などの広報支援を行う。                                                                           | ・補助件数：10件                                                                                                                     |
| 環境フェスティバル                        | 環境フェスティバルふくおか           | 市民団体・学校・事業者・行政の共働による体験型の環境啓発イベントを実施する。                                                                                                                     | 啓発イベントと体験イベント2つのコンテンツの実施<br>【来場者数】<br>・啓発イベント：約23,800名<br>・体験イベント：162名                                                        |
| 出前講座                             | 出前講座                    | 小学校や公民館などにおいて、幅広い市民を対象に、ごみ減量・リサイクルなどのテーマで出前講座を実施する。                                                                                                        | ・3R講座：32件（981名）<br>・食品ロス講座：12件（432名）<br>・フードドライブ講座：3件（97名）<br>・プラスチックごみ講座：39件（1,621名）<br>・事業系古紙減量講座：1件（49名）                   |
| [啓発施設]<br>3Rステーション<br>（リサイクルプラザ） | 3Rステーション事業<br>【再掲(19P)】 | —                                                                                                                                                          | —                                                                                                                             |
| [啓発施設]<br>まもるーむ福岡                | 保健環境学習室<br>「まもるーむ福岡」    | 保健環境研究所1階に保健環境学習室「まもるーむ福岡」を設置し、科学実験やエコバッグ作りなど、楽しみながら環境について学ぶ講座等を開催する。                                                                                      | ・来館者数：7,548人<br>・教材等貸出：585人、1,634件                                                                                            |

# 7 【参考】令和8年度ごみ減量施策の実施状況（重点3品目）

古紙

古紙再資源化に向けた取組み

(地域や回収事業者と連携した古紙の出しやすい環境づくり)

- 古紙の出しやすい環境づくりのため、地域や回収事業者と連携した新たな古紙回収方式のモデル事業を実施し検証を行う

6校区でモデル事業を実施予定



(雑がみリサイクルの推進)

- 児童がリサイクルについて学習するとともに、リサイクルの実践として家庭で雑がみ等を分別し小学校で回収するイベントを実施

10校(児童約5,200人)が参加予定



(松島小学校における回収の様子)

プラ

プラスチックごみ対策の取組み

(プラスチックの分別収集の開始)

- 令和9年2月のプラスチック分別の開始に向け、引き続き収集・リサイクル体制の構築に取り組むとともに、ルールブックの全戸配布や特設ホームページによる周知、説明会の実施など、様々な機会や媒体を活用した効果的な広報啓発を実施



食品

食品廃棄物対策の取組み

(家庭から出る生ごみの減量・資源化)

- 生ごみ堆肥化容器の購入補助について、補助対象機器に乾燥式電動生ごみ処理機を追加

| 補助額（上限額） |                |                   | 補助枠   |
|----------|----------------|-------------------|-------|
| ア        | 生ごみ堆肥化容器       | ：機器費の1/2（2,500円）  | 180万円 |
| イ        | 電動生ごみ処理機（バイオ式） | ：機器費の1/2（20,000円） |       |
| ウ        | 電動生ごみ処理機（乾燥式）  | ：機器費の1/2（10,000円） |       |



(事業所から出る食品廃棄物の減量・資源化)

- 事業所から発生する食品廃棄物の飼料化、メタン化に取り組む事業者に対して、資源化費用の補助を行う